**記入要領１ 第１号様式・新規に届け出る場合**

**記入方法**

**○「２ 事業者」欄**

「法人の種別」には、届出者が法人である場合に、営利法人、社会福祉法人、医療法

人、社団法人、特定非営利活動法人等の区別を記入すること。

**○「３ 事業所名称等及び所在地」欄**

みなし事業所及び介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サー

ビス事業を除いた事業所等を記入し、「事業所名称」欄に事業所等の合計の数を記入す

ること。

書ききれない場合は、記入を省略し別添資料として添付して差し支えないこと。

(既存資料の写し及び両面印刷可)

**○「４ 介護保険法施行規則第140条の40第１項第２号から第４号に基づく届出事項」欄**

①事業所等数に応じ整備する業務管理体制について、該当する全ての番号に○

を付けること。

②第２号については、その氏名(ﾌﾘｶﾞﾅ)及び生年月日を記入すること。

③第３号及び第４号を届け出る場合は、別添資料の添付により行うこと。

（既存資料の写し及び両面印刷可）

**事業所等数に応じて整備する業務管理体制**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 事業所数の数 | | |
| 20未満 | 20以上100未満 | 100以上 |
| 第２号 | 法令遵守責任者の氏名（ﾌﾘｶﾞﾅ）及び生年月日 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 第３号 | 業務が法令に適合することを確保するための規定の概要 | × | 〇 | 〇 |
| 第４号 | 業務執行状況の監査方法の概要 | × | × | 〇 |

**○「５ 区分変更」欄**

区分変更のあった場合に記入するため、新規に業務管理体制を整備した事業者

は、記入する必要はないこと。

**記入要領２ 第１号様式・届出先区分の変更が生じた場合**

**記入方法**

**○「２ 事業者」欄**

「法人の種別」には、届出者が法人である場合に、営利法人、社会福祉法人、医療法

人、社団法人、特定非営利活動法人等の区別を記入すること。

**○「３ 事業所名称等及び所在地」欄**

みなし事業所及び介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サー

ビス事業を除いた事業所等を記入し、「事業所名称」欄に事業所等の合計の数を記入す

ること。

書ききれない場合は、記入を省略し別添資料として添付して差し支えないこと。

(既存資料の写し及び両面印刷可)

**○「４ 介護保険法施行規則第140条の40第１項第２号から第４号に基づく届出事項」欄**

届出先区分の変更に併せて、指定等事業所等の数の変更により、整備する業務管理体

制の内容が変更された場合は、この欄に記入すること。

①事業所等数に応じ整備する業務管理体制について、該当する全ての番号に○

を付けること。

②第２号については、その氏名(ﾌﾘｶﾞﾅ)及び生年月日を記入すること。

③第３号及び第４号を届け出る場合は、別添資料の添付により行うこと。

（既存資料の写し及び両面印刷可）

**事業所等数に応じて整備する業務管理体制**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 事業所数の数 | | |
| 20未満 | 20以上100未満 | 100以上 |
| 第２号 | 法令遵守責任者の氏名（ﾌﾘｶﾞﾅ）及び生年月日 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 第３号 | 業務が法令に適合することを確保するための規定の概要 | × | 〇 | 〇 |
| 第４号 | 業務執行状況の監査方法の概要 | × | × | 〇 |

**○「５ 区分変更」欄**

①「事業者（法人）番号」には区分変更前行政機関が付番した番号を記入すること。

②「区分変更の理由」には、その理由を具体的に記入すること。

書ききれない場合は、記入を省略し別添資料として添付して差し支えないこと。

(既存資料の写し及び両面印刷可)